



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）後藤 佐恵子
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営企画本部長 兼 企画部長 兼 SDGs担当 （氏名）越野 勉 TEL 054-288-5200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	19,076	△0.9	1,038	△5.1	1,319	1.4	911	0.8
2025年3月期第1四半期	19,245	3.0	1,094	123.9	1,300	94.6	903	96.5

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,365百万円（△0.9％） 2025年3月期第1四半期 1,377百万円（△29.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	96.82	—
2025年3月期第1四半期	96.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	71,534	42,468	59.4	4,512.87
2025年3月期	68,733	41,385	60.2	4,397.80

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 42,468百万円 2025年3月期 41,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 （予想）		30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年3月期中間配当金の内訳：普通配当25円00銭 記念配当5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	39,100	1.0	1,800	△17.9	2,100	△14.4	1,500	△16.3	159.40
通期	76,300	2.2	2,800	△1.7	3,400	0.0	2,300	△6.5	244.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	10,325,365株	2025年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	914,804株	2025年3月期	914,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	9,410,561株	2025年3月期1Q	9,410,561株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 2026年3月期第1四半期決算短信（連結）補足説明	9
(1) 売上高・利益の増減要因等	9
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済には、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復の動きが見られましたが、米国の関税政策動向や、物価上昇の継続による消費停滞の懸念等により、先行きは依然不透明な状態が続きました。

食品業界においては、物価上昇によりお客様の生活防衛意識が高まり節約志向が強まる中で、高付加価値商品と値ごろ感のある商品との消費の二極化がより顕著になり販売競争が激化する等、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「Challenge & Change for 100th! 〜もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に!〜」の優先課題である製品ブランドの価値向上のため、健康志向や簡便性・利便性といった機能を追求した製品の販売と新製品の開発に注力しました。あわせて、主力のシーチキンにおいては、「シーチキンで今日をおいしく」をテーマに、毎日の食事を特別なものにするシーチキンと野菜の組み合わせに着目したサラダやサンドイッチ、ディップメニューを紹介する新テレビコマーシャルと連携した売り場やメニュー提案により、さらなる製品の需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。そのほかのカテゴリーにおいても、テレビコマーシャルや動画配信と連動した販売促進活動を実施し、ブランド認知の拡大に努めました。一方で主原材料や容器包装資材、物流費等の値上がりにより製造コストが上昇したことから、一部の製品において価格改定を実施しました。

この結果、家庭用食品の販売は、価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と機能性を追求したパウチタイプの製品や、明確な製品コンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により増加しました。業務用食品の販売は、コンビニエンスストアおよび給食向けが減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は190億76百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面では、販売奨励金等は減少しましたが、売上総利益が減少したため、営業利益は10億38百万円（同5.1%減）、受取配当金等が増加したことにより、経常利益は13億19百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億11百万円（同0.8%増）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群			前年同期		当第1四半期		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率
製 品	家 庭 用 食 品	ツナ等	8,893,257	46.2	8,871,134	46.5	△22,123	△0.2
		デザート	1,277,588	6.6	1,213,188	6.4	△64,400	△5.0
		パスタ&ソース	1,645,356	8.5	1,677,414	8.8	32,058	1.9
		総菜	1,732,381	9.0	1,758,578	9.2	26,197	1.5
		削りぶし・のり・ふりかけ類	953,874	5.0	956,035	5.0	2,161	0.2
		ギフト・その他食品	754,264	3.9	811,759	4.2	57,494	7.6
		計	15,256,723	79.2	15,288,111	80.1	31,388	0.2
	業務用食品		3,346,554	17.4	3,157,556	16.6	△188,997	△5.6
	ペットフード・バイオ他		554,121	2.9	543,433	2.8	△10,688	△1.9
	計		19,157,398	99.5	18,989,101	99.5	△168,297	△0.9
その他			87,955	0.5	87,659	0.5	△296	△0.3
合 計			19,245,354	100.0	19,076,761	100.0	△168,593	△0.9

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰が堅調で、開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長しましたが、水煮缶詰が低調で、売上高は前年同期比0.2%減少しました。

「デザート」では、ゆであずき類が伸長し、さらにランナップを拡充している「朝からフルーツ」パウチシリーズが好調でしたが、「朝からフルーツ」缶詰やフルーツパウチが低調で、売上高は同5.0%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタは主力の結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ」が好調でした。主力のミートソース等の缶詰が伸長し、売上高は同1.9%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッと!コーン」缶詰が低調でしたが、さば・さんま・いわし調理品と「ホームクッキング」パウチシリーズが伸長し、売上高は同1.5%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、削りぶしと焼きのりが低調でしたが、かつおパックときざみのりが好調でした。ふりかけ類では、「天下無添ふりかけ」シリーズ等が伸長し、売上高は同0.2%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、シーチキンやパスタ関連のギフトが低調でしたが、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が伸長し、売上高は同7.6%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアや給食向け販売が低調で、売上高は同5.6%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、ペットフードは愛猫・愛犬用「無一物」シリーズが伸長しましたが、エキス等のバイオ製品が低調で、売上高は同1.9%減少しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の内容

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より28億円増加して、715億34百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が15億70百万円、投資有価証券が7億42百万円、有形固定資産のその他（純額）が4億81百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より17億17百万円増加して、290億65百万円となりました。これは主に、未払金が26億78百万円減少したものの、流動負債のその他が24億49百万円、長期借入金が11億4百万円、支払手形及び買掛金が7億96百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より10億82百万円増加して424億68百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億37百万円、退職給付に係る調整累計額が26百万円減少したものの、利益剰余金が6億28百万円、その他有価証券評価差額金が6億26百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.2%から59.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の第2四半期累計期間および通期連結業績予想については、原材料やエネルギー価格および為替相場の動向が不透明のため、2025年5月13日の発表から変更しません。連結業績予想を修正する場合には、直ちに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,961	1,791,784
受取手形、売掛金及び契約資産	19,085,322	20,655,362
商品及び製品	11,109,731	10,962,581
仕掛品	61,384	82,299
原材料及び貯蔵品	4,021,821	3,847,332
その他	1,806,912	1,848,180
流動資産合計	37,570,133	39,187,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,659,987	6,564,892
土地	3,047,659	3,047,659
その他（純額）	3,366,577	3,848,158
有形固定資産合計	13,074,223	13,460,710
無形固定資産	496,082	579,064
投資その他の資産		
投資有価証券	14,759,622	15,502,247
退職給付に係る資産	2,367,341	2,342,710
その他	469,591	465,295
貸倒引当金	△3,250	△3,159
投資その他の資産合計	17,593,304	18,307,095
固定資産合計	31,163,611	32,346,870
資産合計	68,733,744	71,534,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,910,113	12,706,387
1 年内返済予定の長期借入金	643,154	623,144
未払金	5,784,162	3,105,840
未払法人税等	797,772	405,181
賞与引当金	378,108	574,494
その他	711,946	3,161,253
流動負債合計	20,225,257	20,576,300
固定負債		
長期借入金	2,506,655	3,610,659
役員退職慰労引当金	805,193	808,634
退職給付に係る負債	17,369	17,729
その他	3,793,489	4,052,423
固定負債合計	7,122,706	8,489,446
負債合計	27,347,964	29,065,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	32,061,394	32,690,194
自己株式	△2,163,292	△2,163,292
株主資本合計	32,282,299	32,911,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,279,741	7,906,125
繰延ヘッジ損益	△58,807	△67,345
為替換算調整勘定	582,438	445,293
退職給付に係る調整累計額	1,300,108	1,273,492
その他の包括利益累計額合計	9,103,480	9,557,565
純資産合計	41,385,780	42,468,665
負債純資産合計	68,733,744	71,534,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,245,354	19,076,761
売上原価	15,006,930	14,959,335
売上総利益	4,238,424	4,117,425
販売費及び一般管理費	3,144,247	3,078,867
営業利益	1,094,177	1,038,558
営業外収益		
受取利息	6	89
受取配当金	154,249	215,902
持分法による投資利益	29,553	49,439
仕入割引	8,911	11,065
賃貸料収入	16,029	16,649
その他	13,676	6,835
営業外収益合計	222,427	299,981
営業外費用		
支払利息	4,395	7,070
賃貸収入原価	7,298	7,434
その他	4,459	4,919
営業外費用合計	16,153	19,424
経常利益	1,300,451	1,319,115
特別利益		
固定資産売却益	99	19
投資有価証券売却益	6,536	—
特別利益合計	6,636	19
特別損失		
固定資産除却損	1,942	301
特別損失合計	1,942	301
税金等調整前四半期純利益	1,305,145	1,318,834
法人税等	401,486	407,717
四半期純利益	903,659	911,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	903,659	911,117

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	903,659	911,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,556	626,383
繰延ヘッジ損益	43,138	△8,538
退職給付に係る調整額	△15,297	△23,250
持分法適用会社に対する持分相当額	147,162	△140,510
その他の包括利益合計	473,560	454,084
四半期包括利益	1,377,219	1,365,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377,219	1,365,201
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	337,578千円	332,834千円

3. 2026年3月期 第1四半期決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前年同期	当第1四半期	前年同期比		前年同期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 19,245	100.0 19,076	△168	99.1	販売函数 △6千函 △0.2% 製品群別売上高 ・ツナ等 △22百万円 △0.2% ・デザート △64 △5.0 ・パスタ&ソース +32 +1.9 ・総菜 +26 +1.5 ・削りぶし・のり・ ふりかけ類 +2 +0.2 ・ギフト・ その他食品 +57 +7.6 ・業務用食品 △188 △5.6 ・ペットフード・ バイオ他 △10 △1.9
売上原価	78.0 15,006	78.4 14,959	△47	99.7	・売上原価率 +0.4ポイント
売上総利益	22.0 4,238	21.6 4,117	△120	97.1	
販売費及び一般管理費	16.3 3,144	16.2 3,078	△65	97.9	・販売奨励金 △14百万円 △2.9% ・広告宣伝費 △29 △8.9 ・荷造運賃・保管料 +2 +0.3 ・給料・賞与 +1 +0.4
営業利益	5.7 1,094	5.4 1,038	△55	94.9	
営業外損益	1.1 206	1.5 280	74	136.0	・受取配当金 +61百万円 ・持分法による投資損益 +19
経常利益	6.8 1,300	6.9 1,319	18	101.4	
特別損益	0.0 4	△0.0 △0	△4	—	・(前期)投資有価証券売却益 6百万円計上 ・(前期)固定資産除却損 1百万円計上
税金等調整前 四半期純利益	6.8 1,305	6.9 1,318	13	101.0	
法人税等	2.1 401	2.1 407	6	101.6	
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	4.7 903	4.8 911	7	100.8	
設備投資額	51	802	750	—	無形固定資産含む
減価償却費	337	332	△4	98.6	無形固定資産含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前年同期	当第1四半期	増減額	前年同期比
販売奨励金	490	475	△14	97.1
広告宣伝費	337	307	△29	91.1
荷造運賃・保管料	861	864	2	100.3
給料・賞与(引当金繰入額含む)	477	478	1	100.4
退職給付費用	19	6	△12	36.0
研究開発費	82	78	△4	94.3
その他	876	867	△8	99.1
合計	3,144	3,078	△65	97.9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 箕輪 光紘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。